

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	26,305,046	24,592,498	実質収支比率	1.0	2.6		
市町村名	北広島市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	26,135,467	24,197,503	経常収支比率	95.5	93.4		
						首都	×	歳入歳出差引	169,579	394,995	(1)	(100.9)	(99.9)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,299	57,289	標準財政規模	13,237,023	13,023,695		
						中部	×	実質収支	129,280	337,706	財政力指数	0.65	0.65		
人口	平成27年国調(人)	59,064	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-208,426	-13,445	公債費負担比率	13.3	13.4			
	平成22年国調(人)	60,353			過疎	×	積立金	63	84	健全化判断比率	-	-			
	増減率 (%)	-2.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	58,265	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	380,000	250,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	57,889		第1次	559	602	指数表選定		実質単年度収支	-588,363	-263,361	実質公債費比率	4.7	4.1	
	平31.01.01(人)	58,630	第2次	2.2	2.4			基準財政収入額	6,874,277	6,743,336	資金不足比率 (4)	91.6	93.3		
	うち日本人(人)	58,326		4,482	4,547			基準財政需要額	10,593,015	10,345,097					
	増減率 (%)	-0.6	第3次	17.8	18.0			標準税収入額等	8,753,025	8,564,919					
	うち日本人 (%)	-0.7		20,189	20,177			経常経費充当一般財源等	13,005,863	12,493,275					
面積 (km ²)	119.05		80.0		79.7			歳入一般財源等	16,165,362	15,530,575					
人口密度 (人/km ²)	496														
世帯数 (世帯)	23,551														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,747,586	28,964,086	うち公的資金	18,412,081	17,356,564	
	市区町村長	1	8,455		一般職員	431	1,297,310	3,010	債務負担行為額 (支出予定額)	5,096,300	4,582,315	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,907		うち消防職員	89	277,146	3,114	土地開発基金現在高	610,982	610,971	積立金現在高	208,258	588,195	
	教育長	1	6,042		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	279,961	523,168	減債基金	279,961	523,168	
	議会議長	1	4,310		教育公務員	5	18,595	3,719	その他特定目的基金	460,544	652,778				
	議会副議長	1	3,840		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	20	3,470		合計	436	1,315,905	3,018							
						ラสบライズ指数			98.8						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	石狩教育研修センター	(11)	北広島市夜間急病協会						
(2)	養護事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	石狩東部広域水道事業団	(12)	北広島市土地開発公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	道央廃棄物処理組合								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,981,870	30.3	7,389,582	57.3	普通税	7,360,704	92.2	138,718	議会費	223,320	0.9	-	223,320	
地方譲与税	214,116	0.8	214,116	1.7	法定普通税	7,360,704	92.2	138,718	総務費	2,250,901	8.6	141,995	1,894,896	
利子割交付金	4,699	0.0	4,699	0.0	市町村民税	3,274,073	41.0	138,718	民生費	9,593,840	36.7	219,250	4,879,006	
配当割交付金	15,219	0.1	15,219	0.1	個人均等割	95,569	1.2	-	衛生費	1,543,008	5.9	46,485	1,131,056	
株式等譲渡所得割交付金	9,859	0.0	9,859	0.1	所得割	2,434,993	30.5	-	労働費	47,580	0.2	-	39,592	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	276,339	3.5	46,056	農林水産業費	214,818	0.8	24,733	139,714	
地方消費税交付金	1,112,921	4.2	1,112,921	8.6	法人税割	467,172	5.9	92,662	商工費	573,739	2.2	4,576	222,791	
ゴルフ場利用税交付金	184,473	0.7	184,473	1.4	固定資産税	3,595,698	45.0	-	土木費	5,394,904	20.6	3,118,189	2,396,782	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,554,947	44.5	-	消防費	1,100,711	4.2	87,588	1,041,223	
自動車取得税交付金	23,209	0.1	23,209	0.2	軽自動車税	109,384	1.4	-	教育費	2,714,826	10.4	165,021	1,878,163	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	381,549	4.8	-	災害復旧費	219,742	0.8	-	5,410	
自動車税環境性能割交付金	6,703	0.0	6,703	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,258,078	8.6	-	2,143,830	
地方特例交付金等	108,851	0.4	108,851	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	48,755	0.2	48,755	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,437	0.0	3,437	0.0	目的税	621,166	7.8	-	歳出合計	26,135,467	100.0	3,807,837	15,995,783	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	法定目的税	621,166	7.8	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	55,449	0.2	55,449	0.4	入湯税	28,878	0.4	-						
地方交付税	4,202,010	16.0	3,757,843	29.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	3,757,843	14.3	3,757,843	29.1	都市計画税	592,288	7.4	-						
特別交付税	444,167	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	13,863,930	52.7	12,827,475	99.5	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,929	0.0	9,929	0.1	合計	7,981,870	100.0	138,718						
分担金・負担金	172,625	0.7	-	-										
使用料	264,451	1.0	15,509	0.1										
手数料	219,813	0.8	2,459	0.0										
国庫支出金	4,765,482	18.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,548	0.0	1,548	0.0										
都道府県支出金	1,693,925	6.4	-	-										
財産収入	45,959	0.2	20,275	0.2										
寄附金	148,795	0.6	-	-										
繰入金	970,537	3.7	-	-										
繰越金	394,995	1.5	-	-										
諸収入	868,957	3.3	16,059	0.1										
地方債	2,884,100	11.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	726,000	2.8	-	-										
歳入合計	26,305,046	100.0	12,893,254	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
合計	99.7	98.4	99.6	98.0
市町村民税	99.5	98.3	99.5	97.7
純固定資産税	99.8	98.4	99.8	98.0

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
合計	3,074,283	31,081	-	-
下水道	686,861	再差引収支	-	-107,878
上水道	67,307	加入世帯数(世帯)	-	7,983
工業用水道	-	被保険者数(人)	-	12,100
交通	-	被保険者	-	84
国民健康保険	615,398	1人当り	-	保険料(料)収入額
その他	1,704,717	1人当り	-	国庫支出金
			-	保険給付費
			-	390

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,514,313	47.9	8,142,277	7,662,052	56.3
人件費	4,389,010	16.8	4,200,940	3,952,393	29.0
うち職員給	2,718,933	10.4	2,650,729	-	-
扶助費	5,867,249	22.4	1,797,531	1,565,853	11.5
公債費	2,258,054	8.6	2,143,806	2,143,806	15.7
元利償還金	2,257,692	8.6	2,143,444	2,143,444	15.7
うち元金	2,100,600	8.0	2,001,134	2,001,134	14.7
うち利子	157,092	0.6	142,310	142,310	1.0
一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
その他の経費	9,593,575	36.7	7,325,539	5,343,811	39.2
物件費	4,420,504	16.9	3,335,847	2,414,154	17.7
維持補修費	663,454	2.5	581,299	447,685	3.3
補助費等	1,743,584	6.7	1,406,942	817,848	6.0
うち一部事務組合負担金	17,315	0.1	9,316	9,316	0.1
繰出金	2,320,115	8.9	1,910,743	1,664,124	12.2
積立金	120,371	0.5	17,161	-	-
投資・出資金・貸付金	325,547	1.2	73,547	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,027,579	15.4	527,967	-	-
うち人件費	74,967	0.3	74,967	-	-
普通建設事業費	3,807,837	14.6	522,557	-	-
うち補助	2,545,039	9.7	109,190	-	-
うち単独	1,262,798	4.8	413,367	-	-
災害復旧事業費	219,742	0.8	5,410	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,135,467	100.0	15,995,783	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 北海道北広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	総合会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	26,266	26,096	170	129	926	29,726	
2 児童事業特別会計	63	63	-	-	42	63	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道北広島市

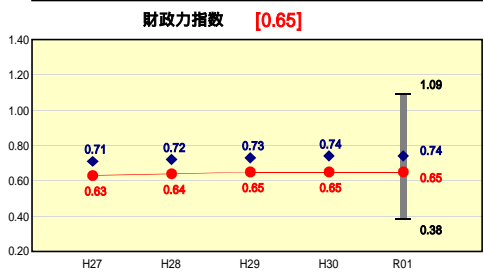
人口	58,285	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,889	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.05	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	28,305,046	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	26,135,467	千円	市町村類型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実質収支	129,280	千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	13,237,023	千円			
地方債現在高	29,747,586	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

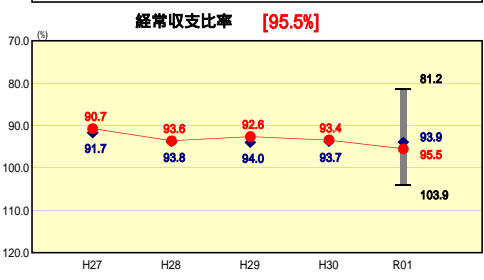
類似団体内順位 57/86 全国平均 0.51 北海道平均 0.28



財政力指数の分析値
高齢者保健福祉費の増加などにより、基準財政需要額は増加したが、市税などの増加に伴い基準財政収入額についても増加したことにより、財政力指数は前年度と同様の0.65となった。類似団体平均と比較すると、0.09ポイント低くなっている。自治体を取り巻く状況は厳しいが、今後も歳出削減と自主財源の確保に努めたい。

財政構造の弾力性

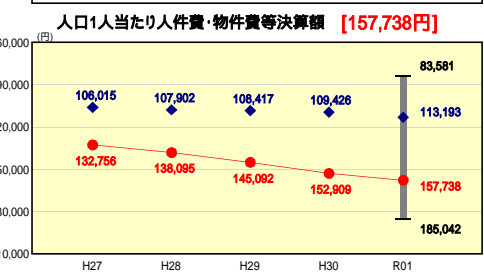
類似団体内順位 51/86 全国平均 93.6 北海道平均 92.5



経常収支比率の分析値
人件費や労務単価の増に伴う物件費の増や社会福祉経費などの扶助費の増により、前年度から2.1ポイント増加した。類似団体平均と比較すると、1.6ポイント高くなった。財政の硬直化が見られるところであり、今後も可能な限り経常経費の抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況

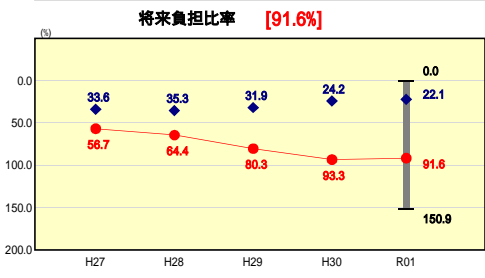
類似団体内順位 81/86 全国平均 135,880 北海道平均 175,652



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
施設管理に伴う物件費の上昇などにより、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額が増加している。類似団体平均と比較すると、決算額が高い傾向にあるため、引き続きコストの見直しを進め、経費の縮減に努めたい。

将来負担の状況

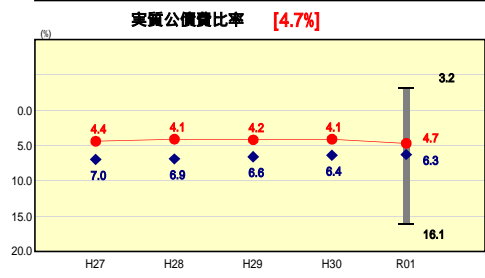
類似団体内順位 76/86 全国平均 27.4 北海道平均 43.5



将来負担比率の分析値
地方債発行額の増加により地方債現在高の増加や基金の取崩しにより基金が減少した。しかし、下水道事業の公営企業会計化に伴う、将来負担額へ充当可能都市計画税の額の増により、前年度から1.7ポイント減少した。類似団体平均と比較して69.5ポイント高い状況にあり、今後も事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

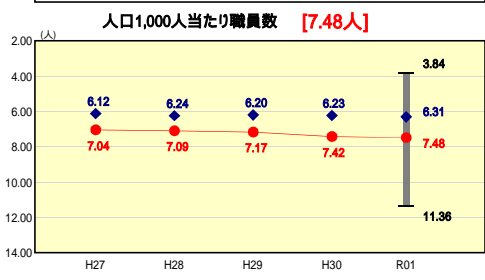
類似団体内順位 31/86 全国平均 5.8 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析値
地方債の発行額が増加傾向にあり、庁舎建設事業などの元金償還が開始したことにより0.6ポイント増加となった。類似団体平均と比較すると良好な水準で推移しており、今後も償還と借入のバランスを考慮した計画の中で健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

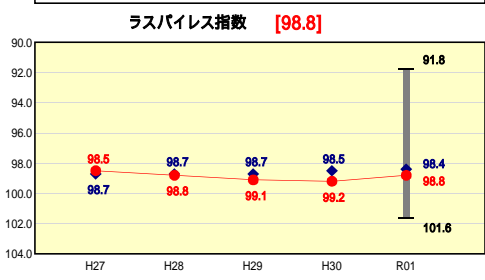
類似団体内順位 74/86 全国平均 8.03 北海道平均 10.05



人口1,000人当たり職員数の分析値
定員管理基本方針に基づき職員数の管理を行っているが、令和元年度においては臨時的に職員数が増加したことと人口の減少により、人口千人当たりの職員数は増加している。今後も適正な定員の管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 45/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析値
平成19年度から給与構造改革への取り組みを実施、平成27年度からの給与の総合的見直しその他給与改定については国に準拠している。引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

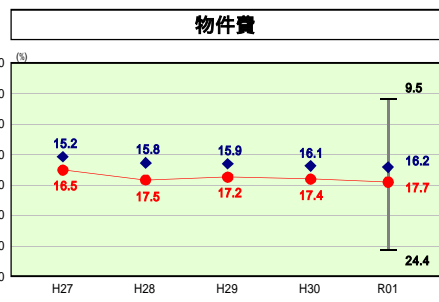
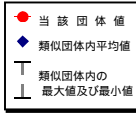
令和元年度

北海道北広島市

経常収支比率の分析

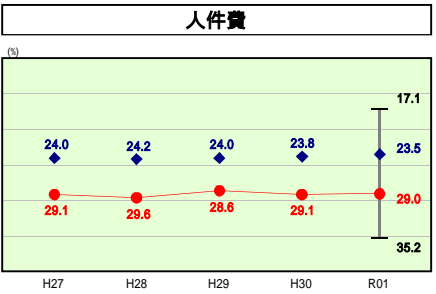
人口	58,265	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,889	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.05	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	26,305,046	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	26,135,467	千円			
実質収支	129,280	千円			
標準財政規模	13,237,023	千円	市町村類型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
地方債現在高	29,747,586	千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3	

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



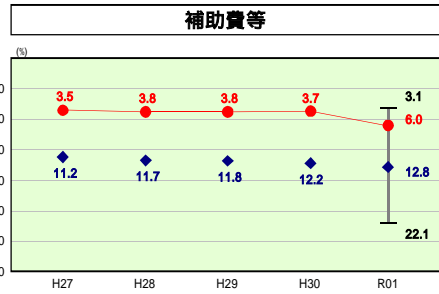
物件費の分析欄

前年度から0.3ポイントの増加となっており、類似団体平均に比べ高い水準にある。
 労務単価、人件費の増傾向により各種委託費が増加しており、物件費の割合が高くなっている。今後、より効率的な運用の中でコスト削減に努める。



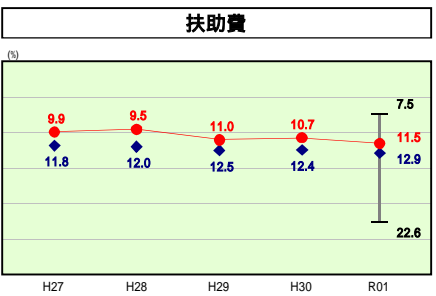
人件費の分析欄

定員管理基本方針に基づき職員数の管理を行っているが、ポールパーク業務等により臨時的に職員数が増加していることや年に準拠した給与改定の実施等により、人件費は増加している。ただし、経常収入一般財源が増加したため、前年度から0.1ポイント減少した。
 類似団体平均に比べ高い水準にあるが、これは消防職に係る人件費が含まれていること、また職員の年齢構成比率によるものが大きな要因となっている。



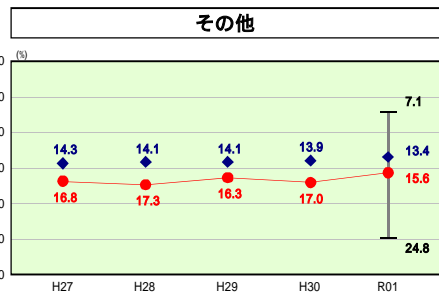
補助費等の分析欄

前年度から2.3ポイントの増加となっているが、類似団体平均に比べ低い水準にある。
 消防、広域連合等の一部事務組合に対する負担金等が類似団体に比べ少ないことが要因と考えられる。



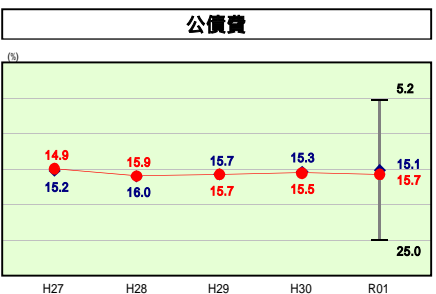
扶助費の分析欄

前年度と比較して、社会福祉費などの増により扶助費は増となっており、前年度から0.8ポイント増加した。
 類似団体平均と比較すると低い水準にあるが、制度の拡充や高齢化社会の進行に伴い、執行額は今後も増加傾向で推移すると考えられる。



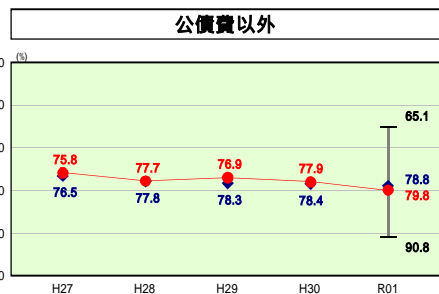
その他の分析欄

その他（維持補修費・繰出金）については前年度から1.4ポイントの減少となっているが、類似団体平均に比べ高い水準にある。
 公共施設等の老朽化による維持費が類似団体平均に比べ高い水準にあることが要因と考えられる。



公債費の分析欄

前年度から0.2ポイントの増加となっており、類似団体平均と比較すると0.6ポイント高くなっている。今後は引き続き公共施設の老朽化等に対応するための市債発行も見込まれ、公債費の増加が予想される。
 償還と借入のバランスを注視して、引き続き健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

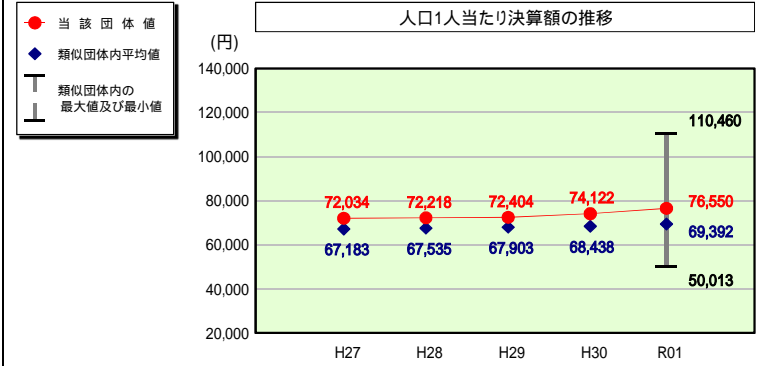
公債費以外の経常経費については、扶助費などの増により前年度から1.9ポイントの増加となっており、類似団体平均と比べ高い水準となった。今後とも総体的な経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道北広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

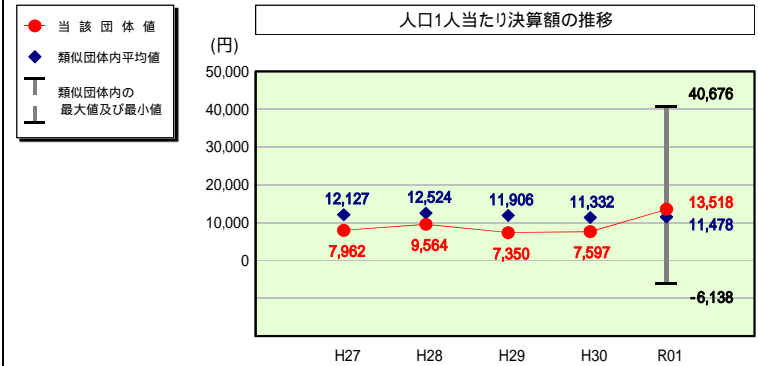
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,389,010	75,328	57,754	30.4
賃金(物件費)	124,656	2,139	3,830	44.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,212	21	6,814	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,499	953	1,059	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,185	2,955	2,651	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,967	1,287	1,352	4.8
退職金	357,346	6,133	4,074	50.5
合計	4,460,183	76,550	69,392	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	6.31	1.17
ラスパイレス指数	98.8	98.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

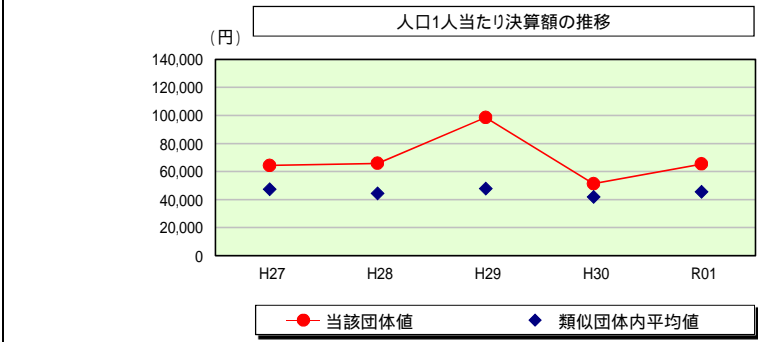


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,273,821	39,026	34,189	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	520,687	8,937	9,412	5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,681	544	2,024	73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,913	1,303	1,165	11.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	204	4	2	100.0
特定財源の額	574,858	9,866	6,367	55.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,539,803	26,428	28,963	8.8
合計	787,645	13,518	11,478	17.8

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	3,818,053	64,333	35.9	47,278	28.6	64.5
うち単独分	1,358,877	22,897	24.8	24,096	24.3	49.1
H28	3,890,482	65,792	2.3	44,504	5.9	8.2
うち単独分	859,734	14,539	36.5	25,876	7.4	43.9
H29	5,793,247	98,478	49.7	47,820	7.5	42.2
うち単独分	1,674,383	28,462	95.8	25,855	0.1	95.9
H30	3,005,809	51,267	47.9	41,934	12.3	35.6
うち単独分	1,285,778	21,930	22.9	23,352	9.7	13.2
R01	3,807,837	65,354	27.5	45,588	8.7	18.8
うち単独分	1,262,798	21,673	1.2	24,150	3.4	4.6
過去5年間平均	4,063,086	69,045	13.5	45,425	6.1	19.6
うち単独分	1,288,314	21,900	12.0	24,666	4.7	16.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

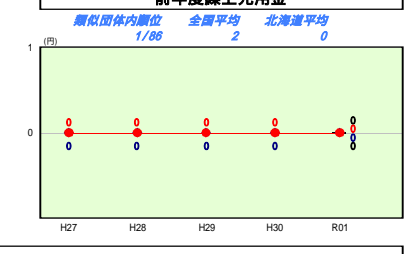
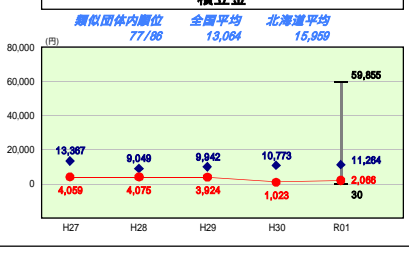
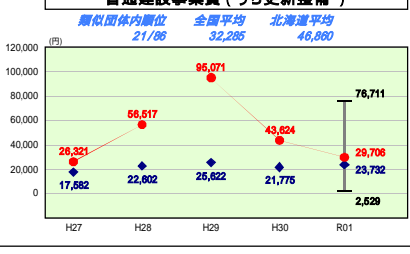
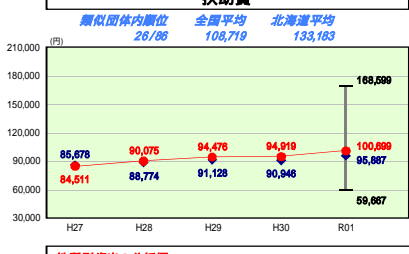
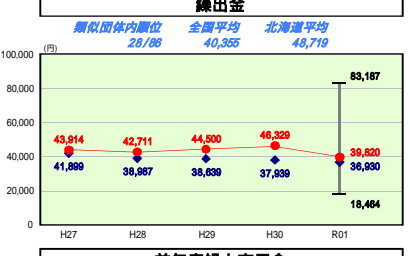
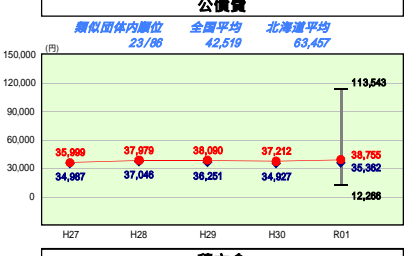
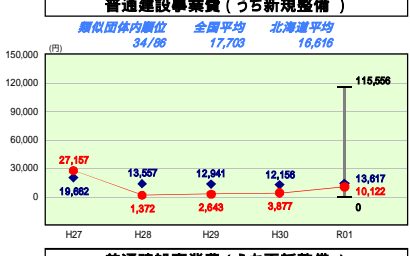
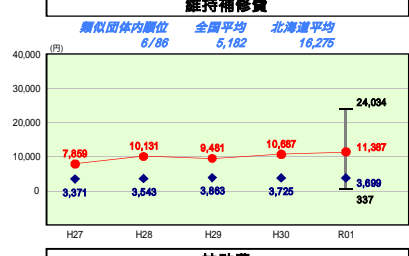
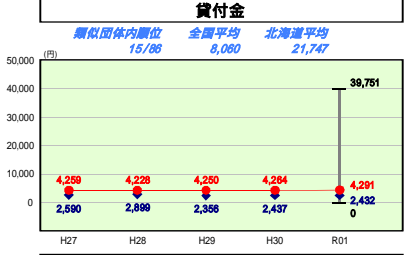
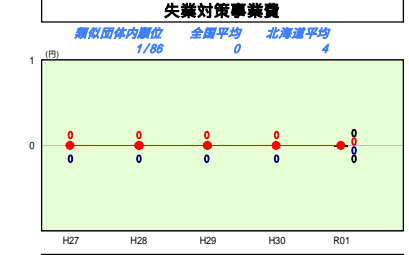
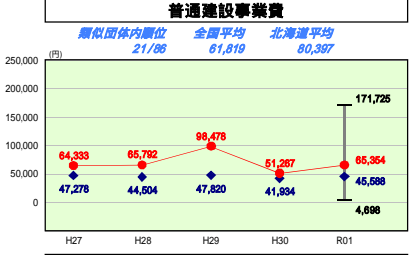
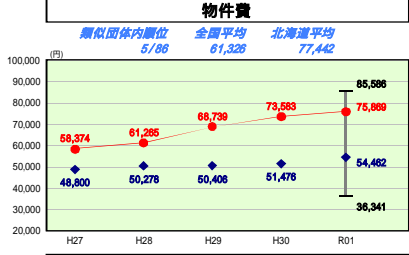
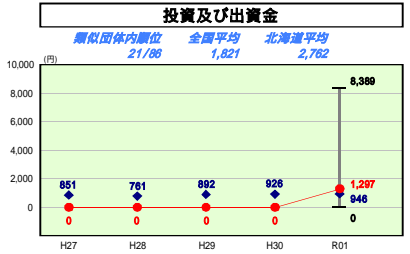
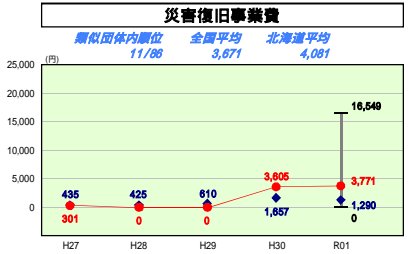
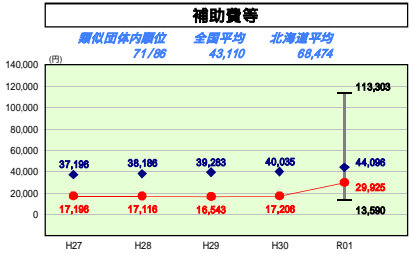
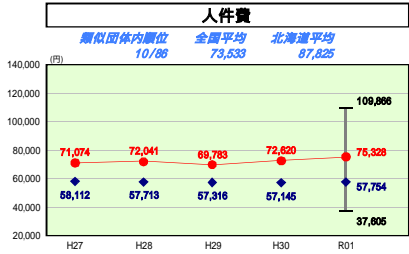
令和元年度

北海道北広島市

人口	58,286 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,889 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	26,305,046 千円	将来負担比率	91.6 %
歳出総額	26,135,467 千円	市町村別	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3
実質収支	129,290 千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3
標準財政規模	13,237,023 千円		
地方債現在高	29,747,596 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
普通建設事業費は住民一人当たり65,354円で、前年度決算と比較すると27.5%増となっている。これはボールパーク構想に係るインフラ整備などの事業費増加によるものである。今後は、普通建設事業の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

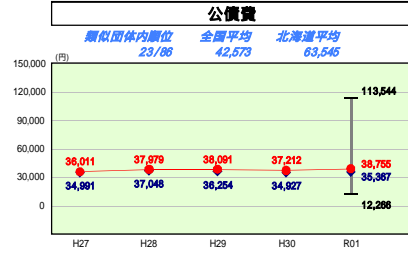
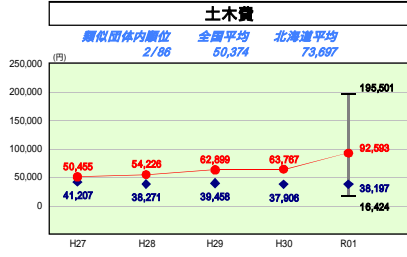
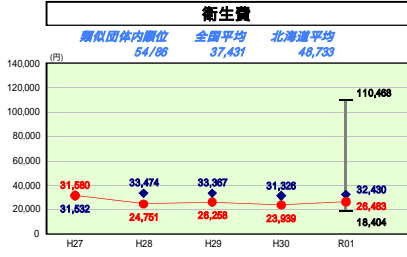
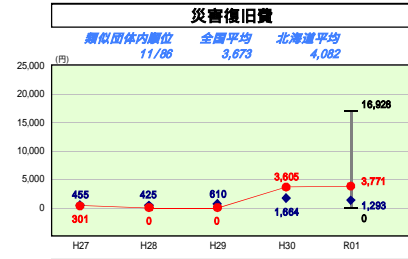
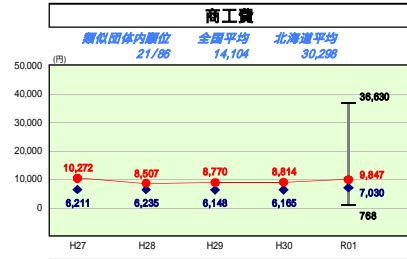
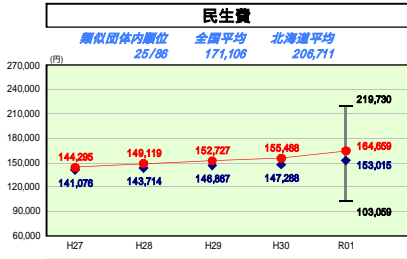
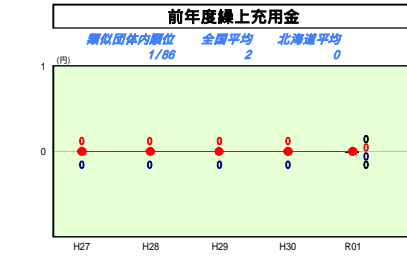
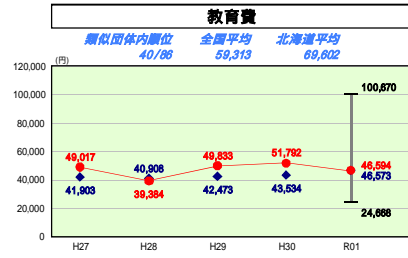
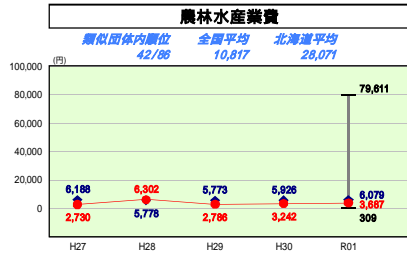
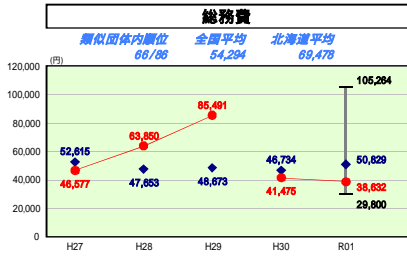
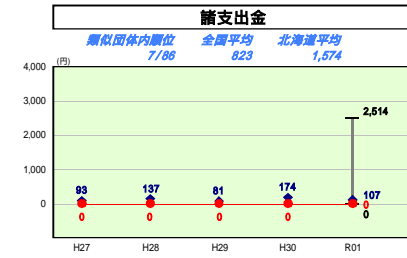
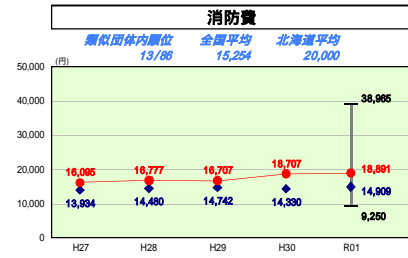
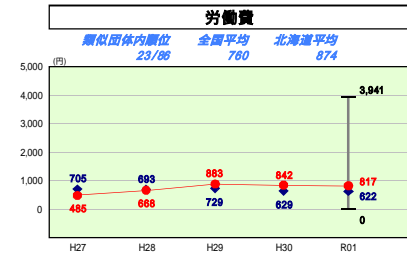
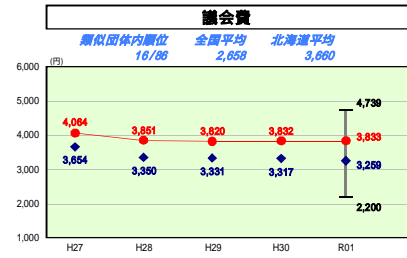
令和元年度

北海道北広島市

人口	58,286人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,889人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	26,305,046千円	将来負担比率	91.6 %
歳出総額	26,136,467千円	市町村別	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3
実質収支	129,290千円	(年度毎)	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3
標準財政規模	13,237,023千円		
地方債現在高	29,747,596千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

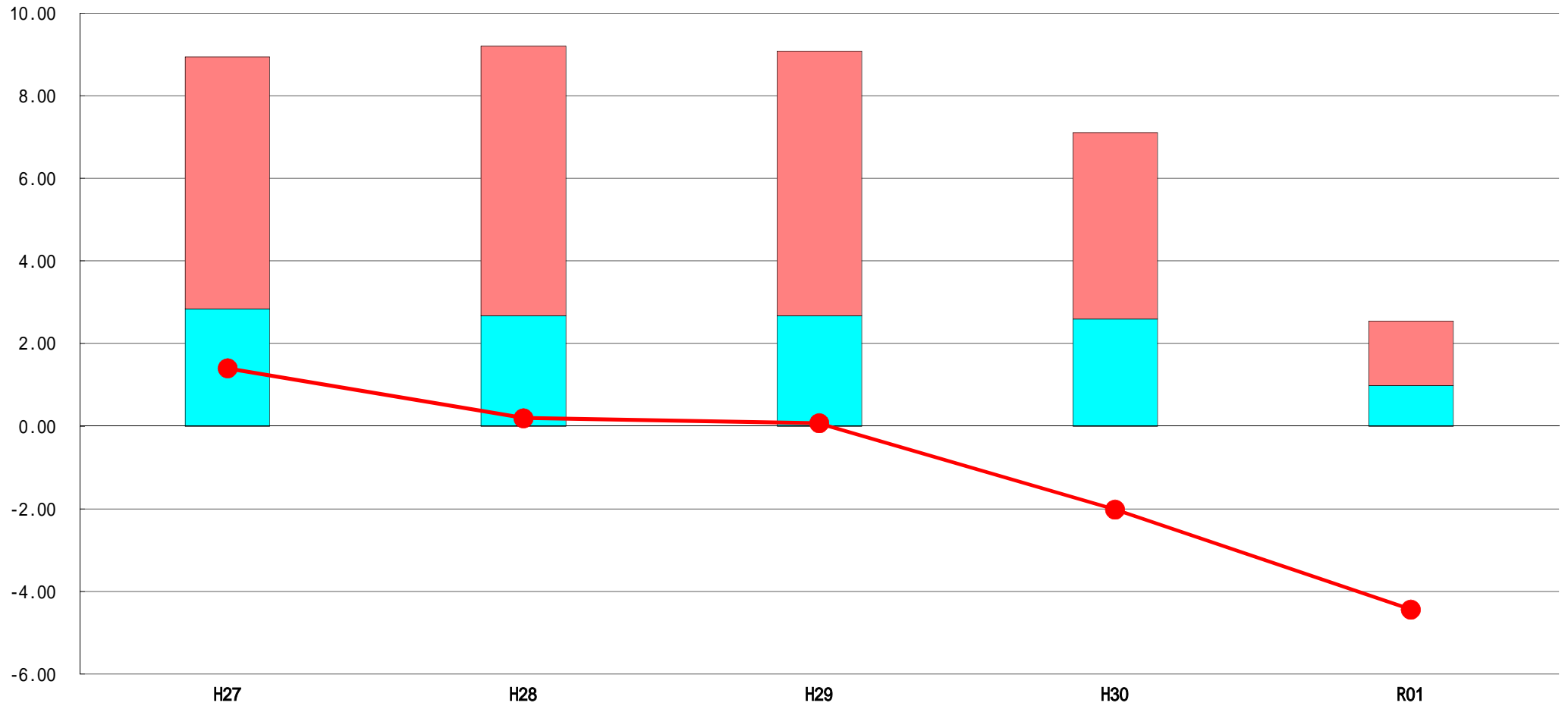
土木費が住民一人当たり92,593円となっており、類似団体平均に比べ高くなっている。ボールパーク構想に係るインフラ整備などの普通建設事業費が増加していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道北広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		6.10	6.53	6.40	4.52	1.57
 実質収支額		2.84	2.67	2.68	2.59	0.98
 実質単年度収支		1.40	0.19	0.07	2.02	4.44

分析欄

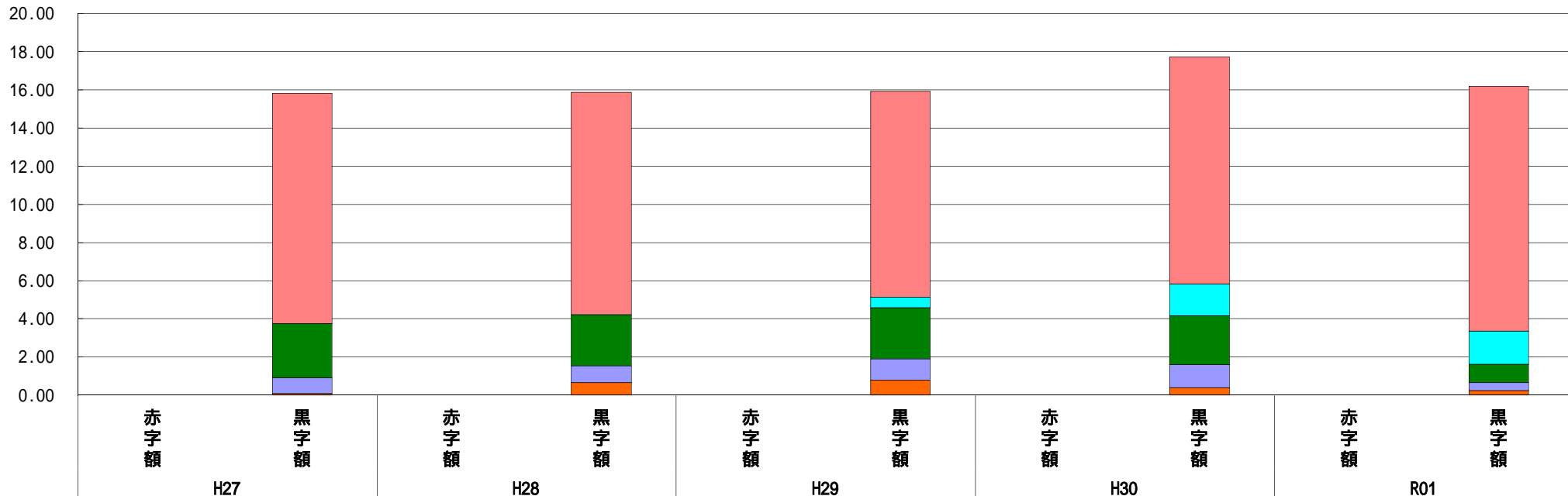
平成30年度に発生した台風第21号及び北海道胆振東部地震に係る経費などにより、2年通算で実質単年度収支が赤字となっており、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は、財政調整基金の減少となったほか、実質収支額の割合については、これまで2.59から2.84の間で推移してきたところ、0.98ポイントと減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

北海道北広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.07	11.66	10.80	11.87	12.82
下水道事業会計		0.00	0.00	0.54	1.66	1.74
一般会計		2.84	2.66	2.68	2.59	0.97
介護保険特別会計		0.81	0.88	1.10	1.19	0.41
国民健康保険事業特別会計		0.08	0.65	0.78	0.38	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
霊園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

霊園事業特別会計以外は黒字が発生しているおり、すべての会計で赤字とはなっていないことから安定的な運営がなされている。なお、下水道事業は、令和元年度から公営企業会計へ移行した。

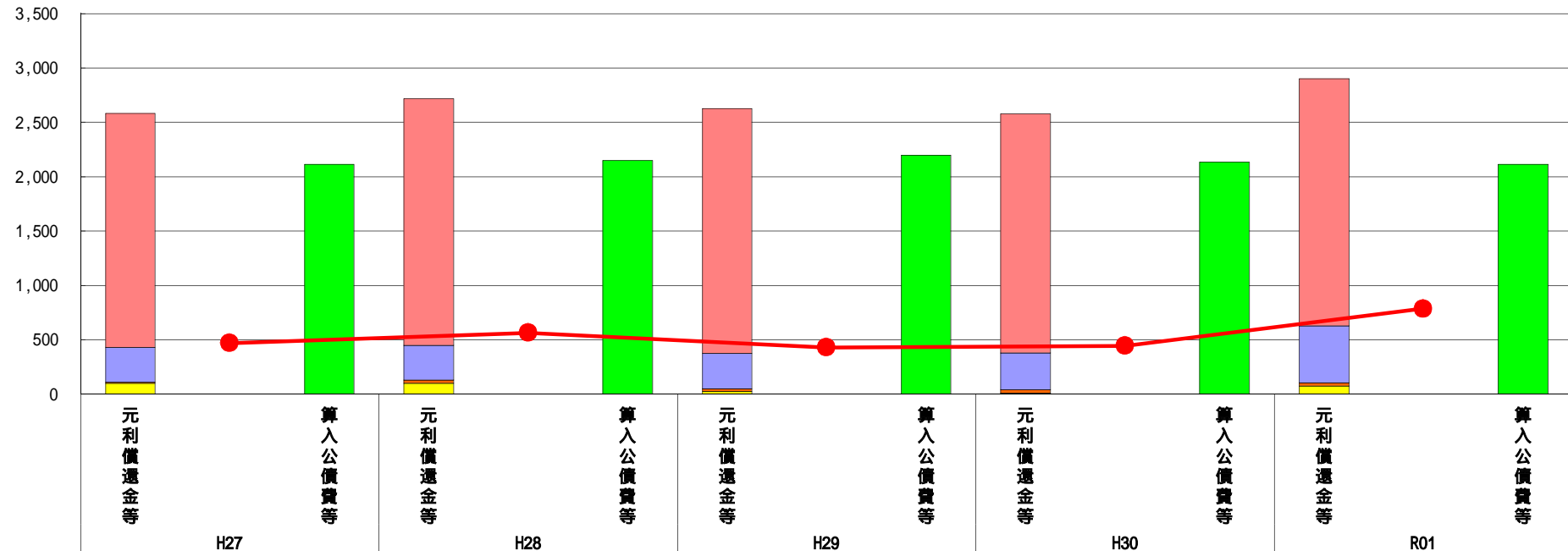
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

北海道北広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		2,152	2,262	2,254	2,198	2,274
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		323	323	319	337	521
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	30	28	30	32
	債務負担行為に基づく支出額		101	99	26	14	76
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,112	2,148	2,196	2,134	2,115
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		472	566	431	445	788

分析欄

公共施設の老朽化等に対応するため公債費が増加しているが、類似団体平均と比べると良好な水準で推移している。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の利用はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

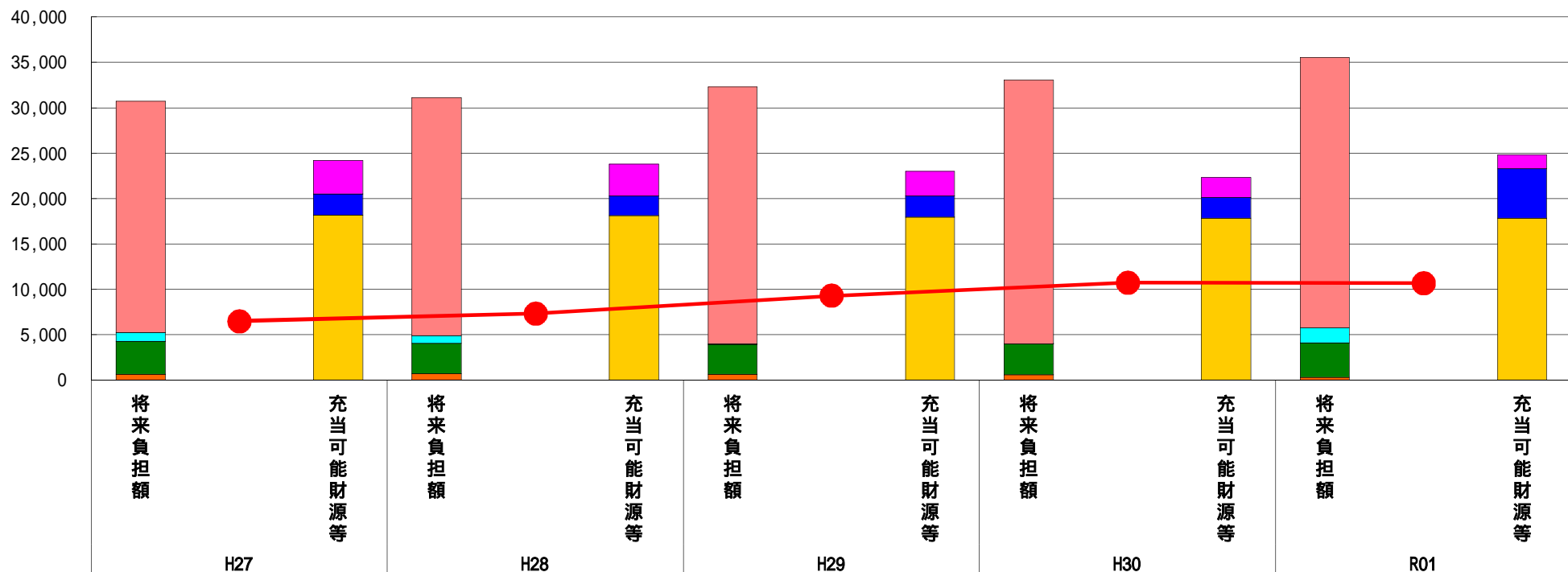
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道北広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,474	26,203	28,330	29,020	29,788
	債務負担行為に基づく支出予定額		912	832	29	15	1,639
	公営企業債等繰入見込額		3,630	3,361	3,308	3,440	3,773
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		679	723	660	573	331
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,697	3,506	2,745	2,214	1,507
	充当可能特定歳入		2,269	2,179	2,346	2,242	5,494
	基準財政需要額算入見込額		18,207	18,108	17,935	17,847	17,813
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,522	7,326	9,302	10,744	10,719

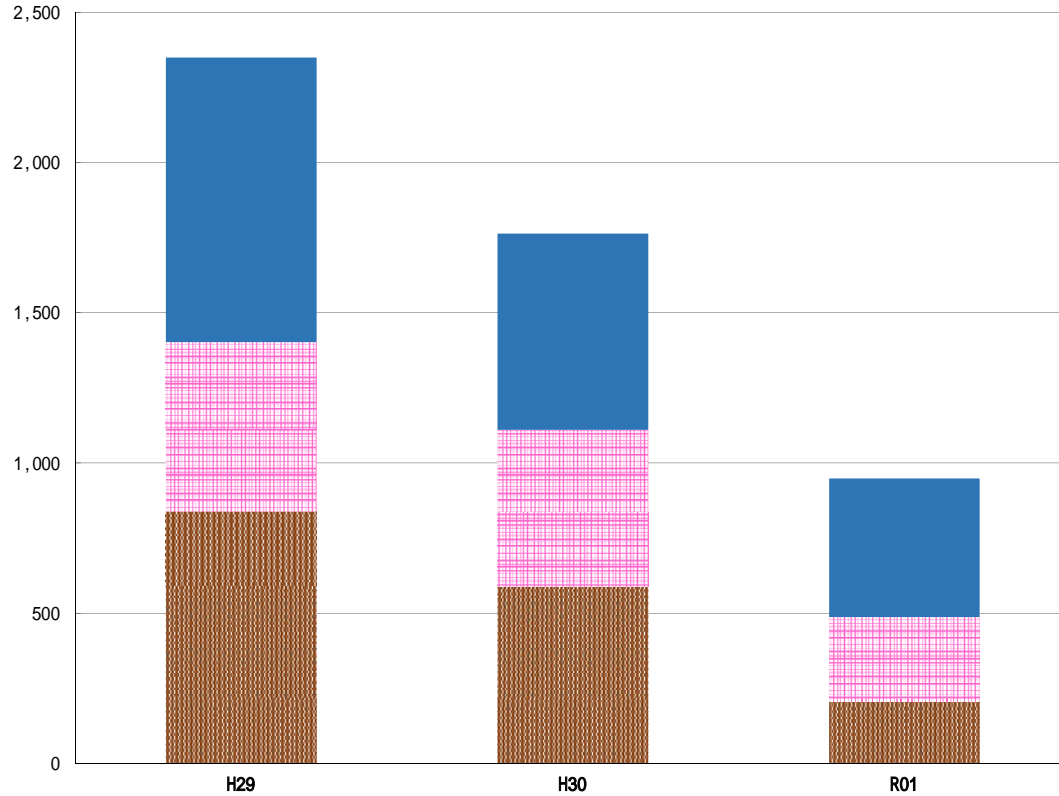
分析欄

地方債発行額の増加傾向に伴い地方債残高が漸増している傾向にあるほか、基金の取崩しにより基金が減少したことにより、将来負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金	財政調整基金	838	588	208
	減債基金	565	523	280
その他特定目的基金	その他特定目的基金	946	653	461
	義務教育施設整備基金	136	107	86
	緑のまちづくり基金	42	45	48
	奨学基金	31	35	47
	地域福祉基金	118	89	37
	地域振興基金	103	75	30
基金残高合計		2,349	1,764	949

令和元年度

北海道北広島市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金や減債基金等の取崩しを行った結果、基金全体額が大きく減少した。

(今後の方針)

財政調整基金と減債基金の積立てをすると共に、ふるさと寄附金などを活用し特定目的基金への積立ての充実を図り、取崩しを必要最小限にとどめ、基金残高の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

災害復旧事業等に充当するため、財政調整基金の取崩しを行った。

(今後の方針)

毎年度1億2千万円の積立てを目標とする。

減債基金

(増減理由)

市債等の償還を行うため、減債基金の取崩しを行った。

(今後の方針)

毎年度5千万円の積立てを目標とする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

義務教育施設整備基金は、義務教育施設の整備に要する費用に充当する。
緑のまちづくり基金は、市民とともに緑化を推進し、緑あふれる美しいまちづくりを行う事業に充当する。

(増減理由)

地域福祉の推進を図るために行う事業や地域における生活環境の整備のための事業等の実施のため、基金取崩しを行った結果、基金全体額は、大きく減少した。

(今後の方針)

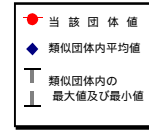
ふるさと寄附金などを活用した各種特定目的基金への積立ての充実を図り、取崩しを必要最小限にとどめることにより、基金残高の確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

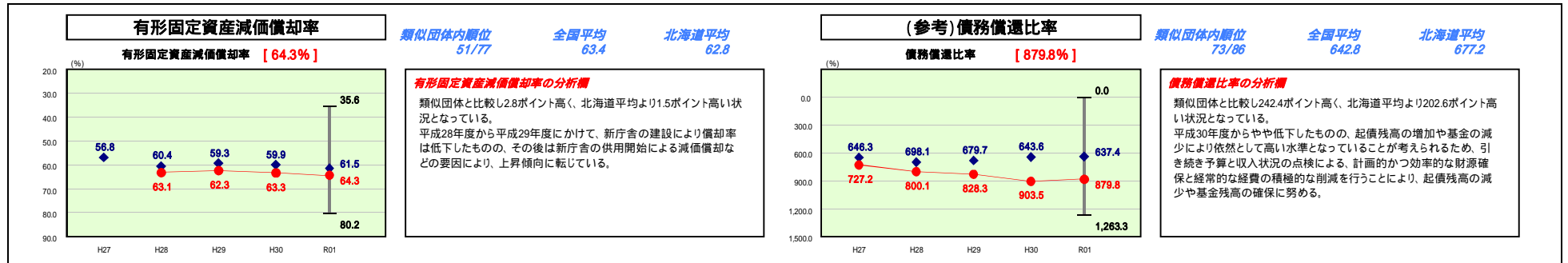
令和元年度

北海道北広島市

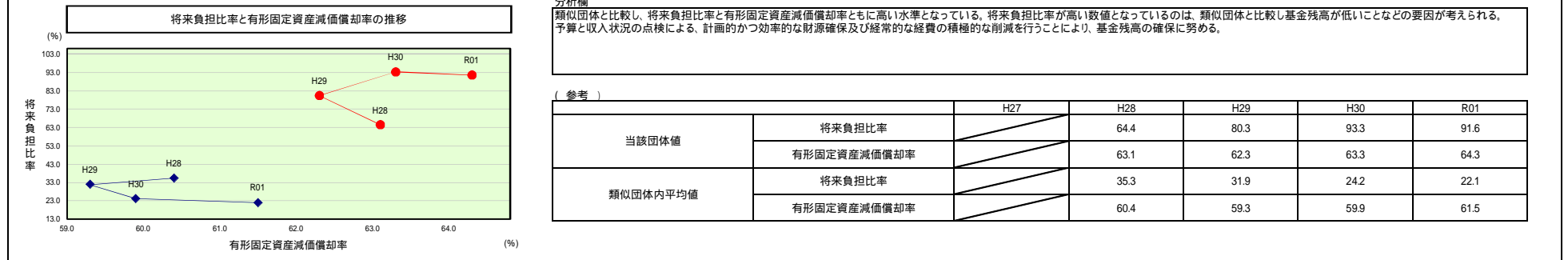
人口	58,265	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,889	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.05	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	26,305,046	千円	将来負担比率	91.6	%
歳出総額	26,135,467	千円	市町村類型	H27 - 3 H28 - 3 H29 - 3	
実質収支	129,280	千円	(年度毎)	H30 - 3 R01 - 3	
標準財政規模	13,237,023	千円			
地方債現在高	29,747,586	千円			



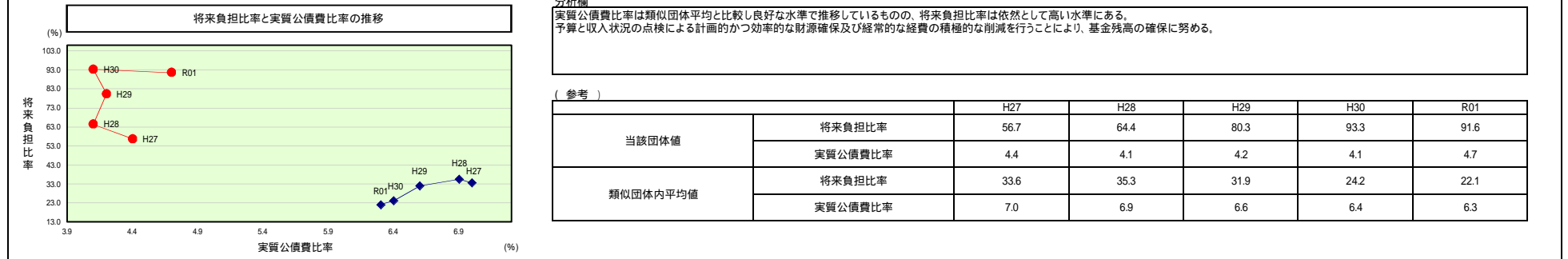
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

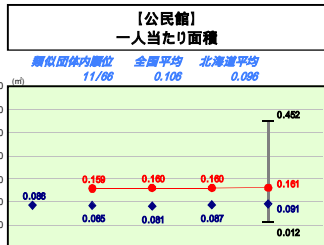
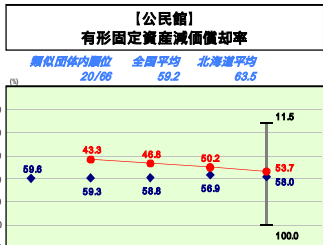
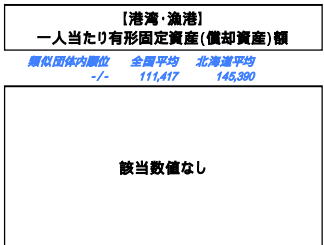
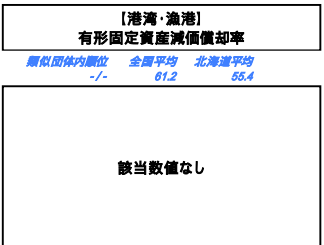
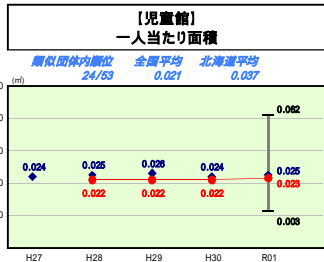
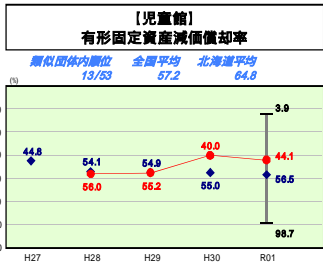
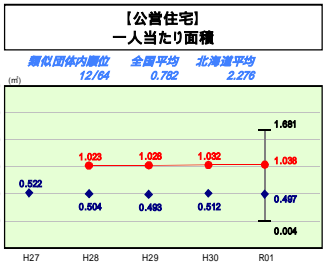
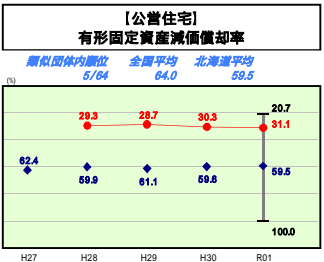
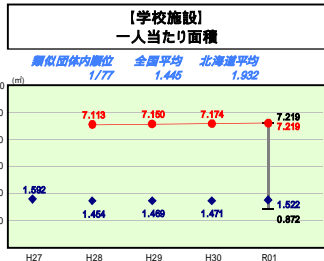
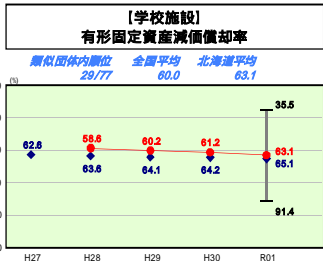
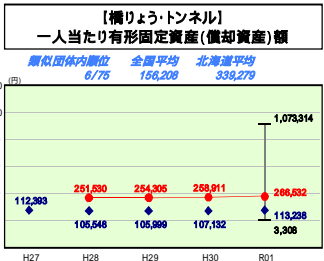
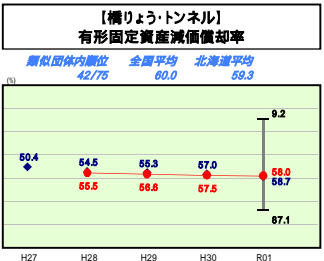
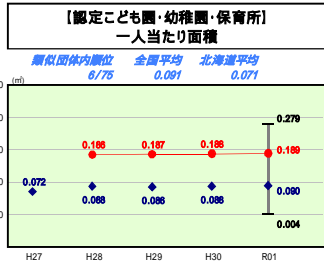
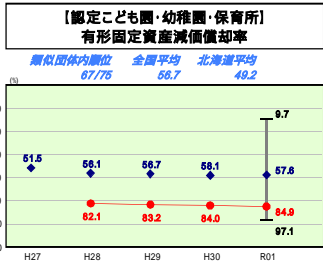
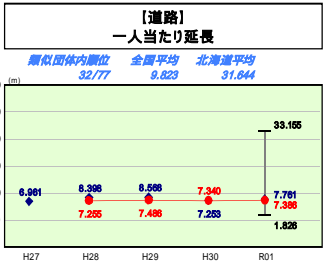
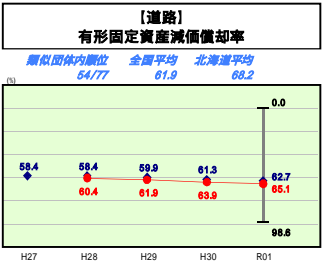
令和元年度

北海道北広島市

人口	58,285 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,869 人(R2.1.1現在)	実質公債比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債比率	4.7 %
歳入総額	28,305,046 千円	将来負担比率	91.6 %
歳出総額	28,135,467 千円	市町村間差	H27 -3 H28 -3 H29 -3
実収支	129,280 千円	(年度毎)	H30 -3 R01 -3
標準財政規模	13,237,023 千円		
地方債残存高	29,747,686 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



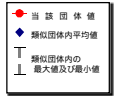
類似情報の分析例
類似団体と比較して有形固定資産減価却率が低くなっている施設は、公営住宅、公民館となっており、一方高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
公営住宅は、増築や改修を行っている施設があることから、減価却率が類似団体平均よりも低くなっていると考えられる。
保育施設については、市内3か所の公立保育所についてはいずれも建設から約40年が経過しており、個別施設計画においては、修繕を行いながら現施設を維持するとともに、市全体の保育動向を見ながら今後のあり方を検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

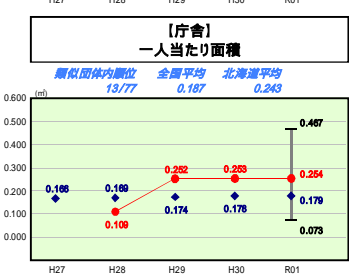
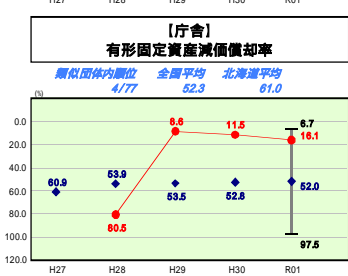
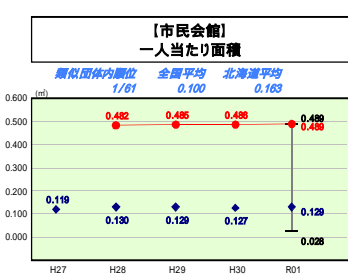
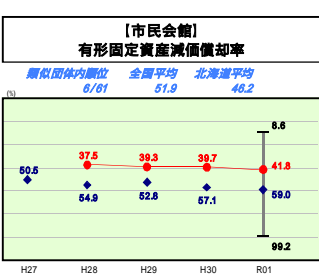
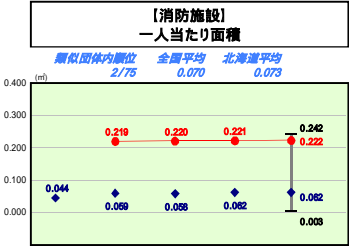
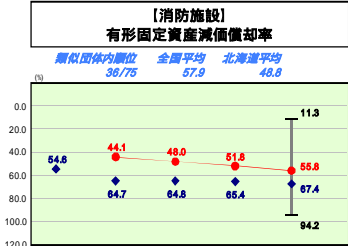
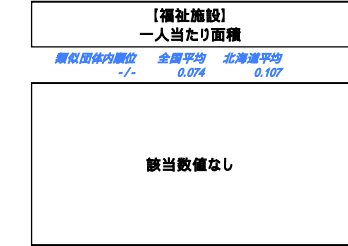
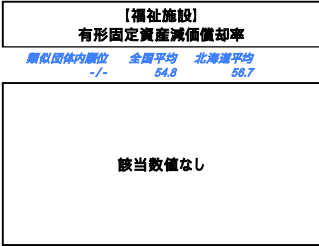
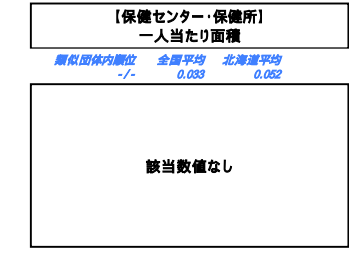
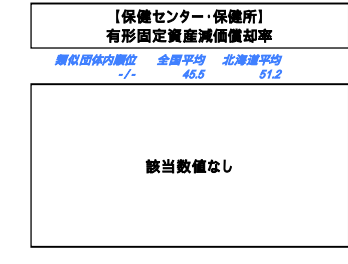
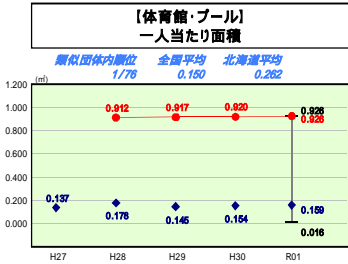
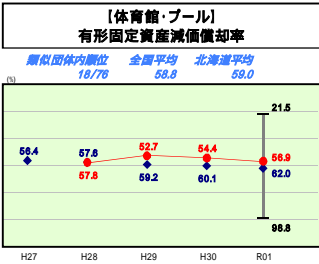
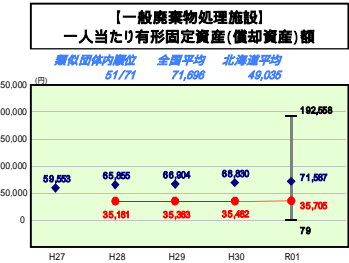
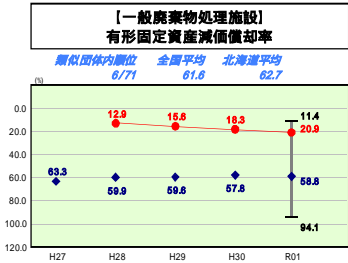
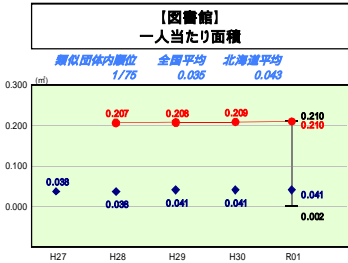
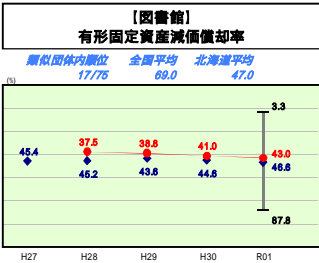
令和元年度

北海道北広島市

人口	58,285 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,869 人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債比率	4.7 %
歳入総額	28,305,046 千円	将来負担比率	91.6 %
歳出総額	28,135,467 千円	市町村間差	H27 -3 H28 -3 H29 -3
実収支	129,280 千円	(年度毎)	H30 -3 R01 -3
標準財政規模	13,237,023 千円		
地方債残高	29,747,686 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、庁舎となっている。
庁舎については、建て替えを行ったことから、減価償却率が大きく減少している。
また、市民会館については、増築や大規模改修などを行っている施設があることから、減価償却率が類似団体平均値より低い傾向となっていると考えられるもの、建築当時から年数が経過し建物・設備の劣化が進んでいる施設も多いことから、個別施設計画に基づき、適切に維持管理をしていく必要があると考える。